



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月23日

上場会社名 ニデック株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役 グローバルグループ代表 (氏名)永守 重信  
問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名)佐村 彰宣 (TEL)075-935-6200  
定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月1日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,348,202	4.7	163,106	63.1	202,919	68.3	125,387	178.9	329,687	115.5
2023年3月期	2,242,824	16.9	100,028	△41.3	120,540	△29.1	44,964	△66.9	152,982	△47.8

  

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	218.22	—	8.4	6.7	6.9
2023年3月期	78.12	—	3.4	4.3	4.5

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △7,164百万円 2023年3月期 △3,905百万円

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,171,535	1,667,797	1,640,795	51.7	2,855.55
2023年3月期	2,872,749	1,373,654	1,354,465	47.1	2,356.59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	321,487	△153,553	△181,557	217,005
2023年3月期	143,485	△164,943	△19,238	186,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	40,266	89.6	3.1
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	43,130	34.4	2.9
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		27.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,140,000	△1.8	100,000	△13.6	95,000	△34.6	74,000	△30.2	128.79
通期	2,400,000	2.2	230,000	41.0	220,000	8.4	165,000	31.6	287.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	596,284,468株	2023年3月期	596,284,468株
② 期末自己株式数	2024年3月期	21,685,820株	2023年3月期	21,527,674株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	574,599,990株	2023年3月期	575,552,146株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	222,138	11.4	849	—	164,990	96.0	135,748	75.6
2023年3月期	199,470	0.7	13	△99.8	84,171	76.5	77,294	71.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	236.25		—					
2023年3月期	134.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	1,691,144	339,520	339,520	240,793	20.1	590.88	418.95	
2023年3月期	1,471,552	240,793	240,793	240,793	16.4	418.95	418.95	

(参考) 自己資本 2024年3月期 339,520百万円 2023年3月期 240,793百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.12「今後の見通し」をご覧ください。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2024年4月23日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 【添付資料 目次】

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 10
(3) 今後の見通し .....	P. 12
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 13
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 .....	P. 14
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 14
(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 15
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 16
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 17
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 19
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 25
5. その他 .....	P. 29
(1) 役員の状況 .....	P. 29
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 30
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況 .....	P. 32
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 32
(5) 所在地別売上高情報 .....	P. 34
(6) 地域別売上高情報 .....	P. 35
6. 連結決算概要 .....	P. 36

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

2024年3月期の当社を取り巻く事業環境は、最終市場によって需要の強弱がある一年でした。精密小型モータは、IT関連向けでは巣ごもり特需の反動減が長らく続きましたが、今年度の中盤以降は買替え需要の盛り上がりにより徐々に需要回復の兆しが表れました。加えて、急成長する生成AIを活用したデータセンター向け需要増を取込み水冷モジュールなどの新たな事業機会も生まれ始めています。車載は、半導体等の供給制約緩和に伴いグローバル自動車生産台数が徐々に回復する一方、激しい価格競争の進展によって健全な競争環境が失われつつある中国EV市場では他社に先駆けていち早く収益性最優先へと戦略転換を行いました。家電・商業・産業用は、家電需要の調整は未だ継続していますが、産業やインフラ系の更新需要は堅調に推移しています。機器装置の関連は、景気変動サイクルにおける低迷期が続き製造業関連指数も低調な中、来たる需要回復に向けて体制の整備を進めました。

市場・顧客の求めに応じて良い製品を適正な価格で提供すべくスリー新（新市場、新製品、新顧客）活動の強化や徹底したコスト削減活動をグループ一丸で継続し、当期の売上高、税引前当期利益において過去最高を更新しました。

#### ②連結業績

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	2,242,824	2,348,202	105,378	4.7%
営業利益 (利益率)	100,028 (4.5%)	163,106 (6.9%)	63,078 —	63.1% —
税引前当期利益	120,540	202,919	82,379	68.3%
継続事業からの当期利益	45,665	126,587	80,922	177.2%
非継続事業からの当期損失	△1,983	△44	1,939	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	44,964	125,387	80,423	178.9%

当期の継続事業からの連結売上高は、前期比4.7%増収の2兆3,482億2百万円となり、過去最高を更新しました。

これは中国EV市場の想定を超える競争激化や家電需要の調整が続く厳しい環境下においても、顧客ごとの丁寧な需要対応や世界中の販売網を挙げての拡販活動を通じて各事業・市場ごとにきめ細かく成長の波をとらえる等、当社グループ全体として売上拡大を遂げることができました。

営業利益はたゆまない固定費削減の成果をグローバルで確実に刈り取ったことをはじめ、原価及び売価改善を着実に部品一つ一つに対して進捗させたことにより、前期比63.1%増益の1,631億6百万円となりました。なお、EVトラクションモータ関連事業において収益性最優先へ戦略転換したことに伴い、構造改革費用約598億円を計上し、財務健全化と今後の収益力強化に備えました。

税引前当期利益は、為替差益約327億円を計上した影響も含め前期比68.3%増益の2,029億19百万円となり、過去最高を更新しました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比178.9%増益の1,253億87百万円となりました。

当期の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり144.62円）は前期比約7%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり156.80円）は前期比約11%の円安となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約1,214億円の増収
- 営業利益：前年同期比約87億円の増益

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	425,333	415,674	△9,659	△2.3%
HDD用モータ	78,462	70,608	△7,854	△10.0%
その他小型モータ	346,871	345,066	△1,805	△0.5%
営業利益 (利益率)	26,680 (6.3%)	37,468 (9.0%)	10,788 —	40.4% —

売上高は前期比2.3%減収の4,156億74百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、前期比10.0%減収の706億8百万円となりました。その他小型モータの売上高は前期比0.5%減収の3,450億66百万円となりました。

営業利益は、減収による影響と製品構成の変動に対して固定費の大幅削減や原価及び売価改善を確実に実現した結果、前期比40.4%増益の374億68百万円となりました。

この事業分野には水冷モジュール関連をはじめ新製品を市場投入し、元の収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速していきます。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約208億円の増収
- 営業利益：前年同期比約14億円の増益

### 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	519,654	580,909	61,255	11.8%
営業損失 (利益率)	△42,291 (△8.1%)	△31,192 (△5.4%)	11,099 —	— —

売上高は中国EV市場の競争が激化する一方でグローバルでの自動車生産台数の回復を着実に取り込んだことにより、前期比11.8%増収の5,809億9百万円となりました。

車載オーガニック（既存事業）においては増収による増益に加えて固定費の大幅な低減を推進しました。EVトラクションモータ関連事業においてはさらに踏み込んだ固定費の大幅な低減を断行するとともに、不採算機種を受注制限を徹底する等の収益性最優先へ戦略転換しました。これに伴う構造改革費用約598億円を含め、営業損益は前期比110億99百万円増益の311億92百万円の損失となりました。

EVトラクションモータ関連事業は戦略転換に沿って「リスタート」し、新しい体制が軌道に乗り始め、当社グループ本来の強さを最大限に活かした将来の成長に向かってスピード感ある挑戦に邁進しています。

なお、当期の売上高、営業損失への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約315億円の増収
- 営業損失：前年同期比約3億円の増益

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	913,986	966,082	52,096	5.7%
営業利益 (利益率)	70,817 (7.7%)	114,874 (11.9%)	44,057 —	62.2% —

家電需要の調整が続く一方、産業関連を中心としたモーション&エナジー事業本部(MOEN)では発電機やクリーンエネルギー市場拡大の追い風を着実に捉えたことに加えて、旺盛なインフラ関連需要を背景に新規事業を拡大しました。その結果、売上高は前期比5.7%増収の9,660億82百万円となりました。

家電関連においては増収に加えて抜本的なコスト構造改革により大幅な増益を実現しました。産業関連においても増収効果に加えて原価及び売価のたゆまぬ改善により大幅増益となりました。その結果、営業利益は前期比62.2%増益の1,148億74百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約586億円の増収
- 営業利益：前年同期比約59億円の増益

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	296,482	299,453	2,971	1.0%
営業利益 (利益率)	45,485 (15.3%)	44,425 (14.8%)	△1,060 —	△2.3% —

半導体検査装置や液晶ガラス基板搬送用ロボットの市場サイクル影響による減収があったものの、工作機械やプレス機関連事業の増収及び新規連結会社の影響により、売上高は前期比1.0%増収の2,994億53百万円となりました。

営業利益は製品構成の変動を主因として、前期比2.3%減益の444億25百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約84億円の増収
- 営業利益：前年同期比約6億円の増益

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	83,011	81,839	△1,172	△1.4%
営業利益 (利益率)	13,582 (16.4%)	13,214 (16.1%)	△368 —	△2.7% —

売上高は前期比1.4%減収の818億39百万円、営業利益は前期比2.7%減益の132億14百万円となりました。

なお、当期の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約21億円の増収
- 営業利益：前年同期比約5億円の増益

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	4,358	4,245	△113	△2.6%
営業利益 (利益率)	474 (10.9%)	349 (8.2%)	△125 —	△26.4% —

売上高は前期比2.6%減収の42億45百万円、営業利益は前期比26.4%減益の3億49百万円となりました。

〔直前四半期（2024年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月））との比較〕

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
売上高	594,026	593,514	△512	△0.1%
営業利益（△損失） （利益率）	53,547 (9.0%)	△6,172 (△1.0%)	△59,719 —	— —
税引前四半期利益	48,393	9,218	△39,175	△81.0%
継続事業からの四半期利益（△損失）	40,267	△20,629	△60,896	—
非継続事業からの四半期損失	△7	△23	△16	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益（△損失）	39,834	△20,492	△60,326	—

当第4四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、最終市場によって需要の強弱がある状態が継続する中、直前四半期比0.1%減収の5,935億14百万円となりました。

このような状況下、EVトラクションモータ関連事業においては収益性最優先へ戦略転換したことに伴い、構造改革費用約598億円を計上、財務健全化と今後の収益性強化に備えた結果、営業損益は直前四半期比597億19百万円減益の61億72百万円の損失となりました。

税引前四半期利益は、為替差益約132億円を計上した影響も含め、直前四半期比391億75百万円減益の92億18百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、直前四半期比603億26百万円減益の204億92百万円の損失となりました。

当第4四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり148.61円）は直前四半期比約1%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり161.31円）は直前四半期比約1%の円安となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業損失への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約129億円の増収
- 営業損失：直前四半期比約12億円の増益

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。



製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	112,013	96,583	△15,430	△13.8%
HDD用モータ	19,041	22,512	3,471	18.2%
その他小型モータ	92,972	74,071	△18,901	△20.3%
営業利益 (利益率)	12,992 (11.6%)	7,451 (7.7%)	△5,541 —	△42.6% —

売上高は直前四半期比13.8%減収の965億83百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、サーバ用途製品の需要増加により、直前四半期比18.2%増収の225億12百万円となりました。その他小型モータはスマートフォン関連部品等が中国市場の冷え込み及び季節要因の影響を受けた結果、直前四半期比20.3%減収の740億71百万円となりました。

営業利益は生産性向上によるさらなる固定費の低減、徹底した材外費削減及び粘り強い売価改善を実施するも、その他小型モータの大幅減収を主因に、直前四半期比42.6%減益の74億51百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約24億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約2億円の増益

### 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	151,990	146,743	△5,247	△3.5%
営業利益（△損失） (利益率)	6,104 (4.0%)	△53,659 (△36.6%)	△59,763 —	— —

売上高は、EVトラクションモータ関連事業において収益性最優先へ戦略転換したことに伴う受注制限を主因に、直前四半期比3.5%減収の1,467億43百万円となりました。

営業損益についてもEVトラクションモータ関連事業の戦略転換に伴い、構造改革費用約598億円を計上した結果、直前四半期比597億63百万円減益の536億59百万円の損失となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業損失への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約29億円の増収
- 営業損失：直前四半期比約2億円の増益

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	237,528	248,891	11,363	4.8%
営業利益 (利益率)	27,358 (11.5%)	28,892 (11.6%)	1,534 —	5.6% —

売上高は家電需要の調整が続く一方、発電機等の産業用モータの増収により、直前四半期比4.8%増収の2,488億91百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比5.6%増益の288億92百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約64億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約8億円の増益

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	71,683	81,325	9,642	13.5%
営業利益 (利益率)	8,192 (11.4%)	12,849 (15.8%)	4,657 —	56.8% —

売上高は、新規連結会社による影響及び液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等を主因として、直前四半期比13.5%増収の813億25百万円となりました。

営業利益は増収による影響に加え、工作機械各社の生産拠点集約・効率化に伴う固定資産売却等の一過性収益を含め、直前四半期比56.8%増益の128億49百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約9億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約1億円の増益

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	19,768	19,085	△683	△3.5%
営業利益 (利益率)	3,203 (16.2%)	2,188 (11.5%)	△1,015 —	△31.7% —

売上高は直前四半期比3.5%減収の190億85百万円、営業利益は直前四半期比31.7%減益の21億88百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約2億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,044	887	△157	△15.0%
営業利益 (利益率)	36 (3.4%)	74 (8.3%)	38 —	105.6% —

売上高は直前四半期比15.0%減収の8億87百万円、営業利益は直前四半期比105.6%増益の74百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前期末	当期末	増減
資産合計 (百万円)	2,872,749	3,171,535	298,786
負債合計 (百万円)	1,499,095	1,503,738	4,643
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,354,465	1,640,795	286,330
有利子負債 (百万円) *1	705,349	600,899	△104,450
ネット有利子負債 (百万円) *2	519,251	383,894	△135,357
借入金比率 (%) *3	24.6	18.9	△5.7
DEレシオ (倍) *4	0.52	0.37	△0.15
ネットDEレシオ (倍) *5	0.38	0.23	△0.15
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	47.1	51.7	4.6

(注) \*1. 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

\*2. ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

\*3. 借入金比率：有利子負債÷資産合計

\*4. DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*5. ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*6. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期末の資産合計残高は、前期末（2023年3月末）比2,987億86百万円増加の3兆1,715億35百万円となりました。これは為替の影響を主因として、営業債権及びその他の債権が797億7百万円増加、有形固定資産が415億31百万円増加、棚卸資産が374億27百万円増加したことによります。

負債合計残高は、前期末比46億43百万円増加の1兆5,037億38百万円となりました。これは為替の影響を主因として、営業債務及びその他の債務が339億72百万円増加し、未払法人所得税とその他の流動負債も増加した一方で、有利子負債を1,044億50百万円減少（前期末比14.8%減）させたことによります。有利子負債の内訳は、為替の影響により残高が増加する傾向がある中、短期借入金残高が1,163億25百万円減少の429億54百万円、1年以内返済予定長期債務が833億63百万円増加の1,431億28百万円、長期債務が714億88百万円減少の4,148億17百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物が309億7百万円増加した影響も含め、ネット有利子負債は1,353億57百万円減少し、3,838億94百万円（前期末5,192億51百万円）となりました。また、リース債務を含む借入金比率は18.9%（前期末24.6%）、DEレシオは0.37倍（前期末0.52倍）となり、ネットDEレシオは0.23倍（前期末0.38倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、2,863億30百万円増加の1兆6,407億95百万円となりました。これは在外営業活動体の換算差額を主因にその他の資本の構成要素が1,945億16百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は51.7%（前期末47.1%）となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

## (キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,485	321,487	178,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,943	△153,553	11,390
フリー・キャッシュ・フロー *1	△21,458	167,934	189,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,238	△181,557	△162,319

(注) \*1. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、継続事業からの当期利益が809億22百万円増加の1,265億87百万円となったこと、在庫削減及び売上債権の回収強化など、運転資金の効率化を推進した結果、3,214億87百万円の収入（前期比1,780億2百万円の収入増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,120億49百万円、株式会社 TAKISAWAなどの買収による支出が177億45百万円となったことなどにより、1,535億53百万円の支出（前期比113億90百万円の支出減少）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは1,679億34百万円の収入（前期比1,893億92百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達額が500億円となりましたが、社債の償還及び短期借入金を中心とした有利子負債の返済額が1,892億73百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が402億27百万円となったことなどにより、1,815億57百万円の支出（前期比1,623億19百万円の支出増加）となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、2,170億5百万円（前期比309億7百万円の増加）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前期	当期
親会社所有者帰属持分比率 (%) *1	47.1	51.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) *2	136.9	111.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	4.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	12.6	15.9

(注) \*1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

\*2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額①÷資産合計

\*3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

\*4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

**(3) 今後の見通し**

IMFは世界の経済成長率を2023年の3.1%から2024年、2025年には3.2%とし、ほぼ横ばいで推移すると予想しています。当社を取り巻く事業環境は、最終市場によって需要の強弱がある状態が継続しております。IT関連向けでは巣ごもり需要の反動減が2023年度中盤まで続きましたが、徐々に需要回復の兆しが見えてきています。加えて、急成長する生成AIを活用したデータセンター向け水冷モジュールなどの新たな事業機会も生まれ始めています。自動車市場ではグローバル生産台数が徐々に回復する一方、中国EV市場における極端な価格競争の進展により健全な競争環境が失われつつあり、当社においては他社に先駆けていち早く収益性最優先へと戦略転換を行っております。家電需要の調整は未だ継続している一方、産業やインフラ系の更新需要等は堅調に推移しています。機器装置の関連は、景気変動サイクルにおける低迷期が続き製造業関連指数が低調な中、需要回復の兆しが見え始めています。

このような環境下、中国向けEV用トラクションモータ事業については収益性最優先へ戦略転換し、将来の成長に向けて「リスタート」しました。欧州向けについては2024年度から本格量産が開始します。また、生成AI関連の事業として、新たにデータセンター向け水冷モジュールの生産能力の大幅拡大を予定しております。これらに加え、スリー新（新市場、新製品、新顧客）活動の強化や徹底したコスト削減活動をグループ一丸で継続します。

現時点の2024年度の業績見通しは、為替水準を1 US\$=145円、1 ユーロ=155円を前提に以下のとおりとしました。

**\*2024年度連結通期業績見通し**

売上高	2,400,000 百万円	(対前期比 102.2%)
営業利益	230,000 百万円	(対前期比 141.0%)
税引前当期利益	220,000 百万円	(対前期比 108.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	165,000 百万円	(対前期比 131.6%)

**(第2四半期連結累計期間業績見通し)**

売上高	1,140,000 百万円	(対前年同四半期比 98.2%)
営業利益	100,000 百万円	(対前年同四半期比 86.4%)
税引前四半期利益	95,000 百万円	(対前年同四半期比 65.4%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	74,000 百万円	(対前年同四半期比 69.8%)

**(注) 業績見通しについて**

- ①連結決算業績は国際会計基準（IFRS）によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1 US\$=145円、1 ユーロ=155円に連動して設定。

**<業績等の予想に関する注意事項>**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく、100年を超えて成長し続けるグローバル企業として、世界一高性能なモータで地球に貢献することで常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示していきます。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでいきます。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでいきます。

①当期の配当：期末配当は従来予想通りの40円とし年間配当金は75円を予定。

当期の配当は既に行いました中間配当の1株当たり35円に加え、期末配当は従来予想通りの40円で実施します。この結果、年間の配当金は1株当たり75円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は34.4%となります。

②次期の配当：次期配当は通期では80円（中間配当40円、期末40円）を予想。

次期の配当は、中間期に40円、期末に40円の1株当たり年間配当80円を予想します。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は27.9%となります。

## 2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は2023年7月の創業満50周年に際して、100年を超えて成長し続けることを展望して「新企業理念」を制定しました。「新企業理念」は「社是」を根幹とし、ニデックグループの50年の成長の源であった、価値観・行動規範・行動指針を継承しつつ、ニデックグループの成長の目的や存在意義を「使命 (Mission)」として明確にし、また人類が抱える多くの課題を解決する世界No.1のソリューション企業集団を「目指す姿 (Vision)」として新たに制定の上、すべてを一体としました。

「使命 (Mission)」、「目指す姿 (Vision)」は以下のとおりです；

「使命 (Mission)」：

■世界一高性能なモータで地球に貢献する

(全社員の弛まざる努力により、当社が世に送り出すモータを中心とした製品を通じて、地球環境の保全を始めとする様々な課題を解決すると共に、世界の人々のより良い生活の実現に貢献する。)

「目指す姿 (Vision)」：

■100年を超えて成長し続けるグローバル企業

■人類が抱える多くの課題を解決する世界No.1のソリューション企業集団

このような状況下、当社は2025年度をターゲットとする中期戦略目標 (Vision2025) を設定しており、事業環境変化に力強く適応する成長企業を目指しています。

その骨子は次のとおりです。

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増
- ③ROIC (投下資本利益率) 15%以上
- ④ESGで評価される企業に
  - ・世界初、世界No.1技術の積み上げによる社会ニーズの解決
  - ・カーボンニュートラルを中心としたESG経営の推進
  - ・One Nidecとしての組織、ガバナンス強化

さらにESG関連項目を目標として組み込み、当社事業ごとの持続性を担保していくため、社内外のステークホルダーによる中長期の展望を軸に5つの重要課題 (マテリアリティ) を特定しました。「脱炭素社会の実現」「人権の尊重・適正な労働慣行の浸透」「国際競争力が高い人材の確保・育成」など、積極的かつ持続性のある改善活動を進めてきました。特に「脱炭素社会の実現」において、2040年度までにスコープ1・2をカーボンニュートラルとする目標を設定し、CO2削減活動を推進しています。これらの活動が認められ2024年2月に気候変動に関する国際的な非政府組織CDPからBスコアを獲得しました。

当社はこの目標に加え、2024年3月にCO2排出量削減に関する新たな中長期目標を設定しました。2050年度にサプライチェーン全体のCO2排出量のネットゼロを目指し、2030年度までにスコープ1・2での排出量を2022年度に比べて42%削減、スコープ3での排出量も2022年度に比べて25%削減することを目指します。これらの目標は2015年にCOP21で採択されたパリ協定の水準に沿ったものです。当社は再生可能エネルギーの導入や省エネ活動を通じて、事業活動におけるCO2の排出量を削減するとともに、軽薄短小の技術を活かし省資源・省エネルギーの製品を開発することで、サプライチェーンのCO2排出量も削減していきます。



## (2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が人類共通の課題に対してソリューションを提供出来ると考えている分野として「脱炭素化」「省人化」「省電力化」「5G&サーマルソリューション」「デジタルデータ爆発的増大」の5つがあります。「クルマの電動化」「ロボット活用の広がり」「高効率モータへの需要増加」といったCO2排出抑制、労働力不足、省電力化といった人類共通の課題へのソリューションが求められている分野に経営資源を集中的に投下します。

### ①精密小型モータ

精密小型モータ事業にはHDD用モータ事業とその他小型モータ事業があります。HDDは主にPCやサーバを始めたとして多くの情報機器に用いられていますが、その心臓部を担うのがHDD用モータです。タブレットやスマートフォンなどの新しいIT端末の普及によりPC用途のHDDは今後大きな市場拡大を望めませんが、一方で5G通信の広がりにより画像や動画などの高画質・高容量化、ソーシャルメディアやゲームの普及といったビッグデータ化は益々加速すると考えられます。それに伴うストレージ需要の拡大により、今後もサーバ用途等ではHDD用モータ需要は安定して継続すると見込まれます。

その他小型モータに関しては「5G通信に起因する次世代技術」や「家電製品のブラシレスDC化」、「小型モビリティ」といった分野で今後の伸びが期待できます。5G通信が主流になると通信速度は従来の100倍、通信容量は1,000倍になると言われています。しかし膨大なデータを高速で処理するがゆえにCPU（中央演算処理装置）や電子回路に高熱が生じるため、放熱・冷却といったサーマルマネジメントに対する需要が益々高まることが予想されます。この需要に対応するため、当社ではヒートシンクやヒートパイプ、バイパーチャンバー等を組み合わせたサーマルモジュール製品を市場に提供しています。加えて、急成長する生成AIを活用したデータセンター向け需要増を取込み、水冷モジュールなどの新たな事業機会も生まれ始めています。また、家電が省電力化、コードレス化するに従い省エネ・長寿命・低騒音という特徴を持つ当社ブラシレスDCモータの需要が益々増えていきます。さらに電動自転車、電動バイク、電動スクーターやミニEVといった電動化が進んでいる小型モビリティ分野も当社の成長を中長期で牽引していくと考えられます。その他のAV・IT・OA・通信機器や家電・産業機器など多岐にわたる分野においても新たな活用の場を開拓し、持続的な成長につなげていきます。

### ②車載

車載オーガニック（既存事業）においては、半導体等の供給制約緩和に伴いグローバル自動車生産台数が徐々に回復する中、電動化進展による旺盛なモータ等の関連需要を当社は捉え、世界No. 1シェアを誇る電動パワステ用モータやブレーキ用モータを始めとした車載用モータに加え、電動オイルポンプや電動ウォーターポンプ等の車載製品を提供し、更なる市場シェアの獲得と、売上・利益の成長を強力に推進していきます。

EVトラクションモータ事業においては、激しい価格競争の進展によって健全な競争環境が失われつつある中国EV市場では他社に先駆けていち早く収益性最優先へ戦略転換を行いました。中国EV市場の競争に対応するための開発や部品調達さらなる現地化により着実な収益改善を実現していきます。また欧州ではStellantis社との合弁会社であるニデックPSAイーモーターズにおいて、当社車載事業部との協業を強化し2024年度の連結化に際して垂直立上げを目指します。これらにより中長期的な電動化シフトの波を確実に捉えていきます。

### ③家電・商業・産業用

現在、世界の電力使用量の約半分をモータが占めていると言われており、特に産業用モータによる消費量が大きいことから、より高効率なモータへの置き換えが急務となっております。当社は家電関連では、洗濯機、乾燥機、食洗機用モータや冷蔵庫用のコンプレッサー及びコンプレッサー用のモータ等を手掛けており、効率に優れるブラシレスDCモータへの需要の更なる高まりが今後期待されます。又、家電需要の新興国への拡大も中期的に期待されます。商業部門ではエアコン向けモータやECの配送センターで使用されるロボット向けのモジュール等を提供しており、産業部門では農業、ガス、鉱業、上下水道、海洋といったマーケットを中心に事業を展開しております。特に、建設機械向けやデータセンター向けの発電機の需要が増大しておりビジネスの拡大が見込まれます。また各国の発電・送電事業者に向けたバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の需要も高まっています。再生可能エネルギーの増加とともに、当社BESS関連ビジネスは大きな成長が期待されます。ブラジルの航空機メーカーEMBRAER社との合弁会社を設立したeVTOL（電動垂直離着陸機）向けモータも今後移動インフラの変化と共に成長が期待される分野です。

#### ④機械装置他

世界的な課題となっている労働人口不足への対応として、中国を中心にFA（ファクトリーオートメーション）需要が高まっています。「ロボット活用の広がり」を背景に拡大傾向にある小型ロボット基幹部品（減速機）の需要を確実に獲得するため、減速機関連製品のモジュール化を加速し高付加価値製品の供給により、グローバルシェア拡大を徹底推進し売上拡大を図ります。さらに当社は、工作機械事業分野でも買収を積極的に進めており、買収した会社の収益性も、短期間で大幅に改善しております。プレス機械事業同様、買収により製品ラインアップを揃え、収益改善活動を進めてゆくことにより、工作機械事業は今後も更なる成長が見込まれます。

#### ⑤M&A

上記の目標を達成するために、精密小型モータでは、2018年11月にベイパーチャンバーを中心としたサーマルソリューション製品を持つCCI社（現 ニデックCCI）を買収しました。当社の既存技術であるファンモータを中心とした冷却技術と組み合わせて、より付加価値の高いサーマルソリューションを提供していきます。

車載では2019年10月に電子制御ユニット（ECU）の技術をもつオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（現 ニデックモビリティ）を買収しました。日本電産エレシス（現 ニデックエレシス）が持つECUのキャパシティを増強するとともに、当社既存の車載モータとのシナジー効果を追求します。

家電・商業・産業用では、2019年7月に冷蔵庫用コンプレッサの技術をもつエンブラコ社を買収しました。当社の既存技術であるコンプレッサ用モータと組み合わせて、より省エネ性能に長ける冷蔵庫の実現に貢献します。

機器装置他では、2021年8月に高精度・高効率の歯車加工技術を持つ三菱重工工作機械株式会社（現 ニデックマシンツール）を買収し工作機械事業に参入して以降、2022年2月にマシニングセンタの老舗であるOKK株式会社（現 ニデックオーケー）、2023年2月に横中ぐり盤の世界トップメーカーであるPAMA社、2023年12月に旋盤の専門メーカーである株式会社TAKISAWAを買収しました。これら一連の買収により製品ラインアップの拡充と海外市場の強化を実現しました。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	186,098	217,005
営業債権及びその他の債権	592,948	672,655
その他の金融資産	3,811	3,762
未収法人所得税	10,536	12,457
棚卸資産	519,348	556,775
その他の流動資産	71,877	86,929
流動資産合計	1,384,618	1,549,583
非流動資産		
有形固定資産	835,753	877,284
のれん	362,388	396,143
無形資産	223,427	248,922
持分法で会計処理される投資	3,097	8,352
その他の投資	25,943	36,448
その他の金融資産	9,610	18,649
繰延税金資産	11,592	16,255
その他の非流動資産	16,321	19,899
非流動資産合計	1,488,131	1,621,952
資産合計	2,872,749	3,171,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	159,279	42,954
1年以内返済予定長期債務	59,765	143,128
営業債務及びその他の債務	493,980	527,952
その他の金融負債	4,473	14,001
未払法人所得税	27,363	44,343
引当金	50,815	63,457
その他の流動負債	104,930	120,667
流動負債合計	900,605	956,502
非流動負債		
長期債務	486,305	414,817
その他の金融負債	485	5,115
退職給付に係る負債	32,337	34,344
引当金	1,377	2,062
繰延税金負債	71,210	80,489
その他の非流動負債	6,776	10,409
非流動負債合計	598,490	547,236
負債合計	1,499,095	1,503,738
<b>資本の部</b>		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	97,670	98,099
利益剰余金	1,129,173	1,221,586
その他の資本の構成要素	206,755	401,271
自己株式	△166,917	△167,945
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,354,465	1,640,795
非支配持分	19,189	27,002
資本合計	1,373,654	1,667,797
負債及び資本合計	2,872,749	3,171,535

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【第4四半期連結累計期間】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上高	2,242,824	2,348,202
売上原価	△1,829,668	△1,850,590
売上総利益	413,156	497,612
販売費及び一般管理費	△231,791	△253,451
研究開発費	△81,337	△81,055
営業利益	100,028	163,106
金融収益	17,709	36,294
金融費用	△13,146	△21,867
デリバティブ関連損益	△177	△188
為替差損益	20,031	32,738
持分法による投資損益	△3,905	△7,164
税引前当期利益	120,540	202,919
法人所得税費用	△74,875	△76,332
継続事業からの当期利益	45,665	126,587
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△1,983	△44
当期利益	43,682	126,543
当期利益の帰属		
親会社の所有者	44,964	125,387
非支配持分	△1,282	1,156
当期利益	43,682	126,543

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	43,682	126,543
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	5,221	694
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	895	6,171
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	102,242	196,213
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	996	456
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△54	△390
その他の包括利益 (税引後) 合計	109,300	203,144
当期包括利益	152,982	329,687
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	153,805	327,125
非支配持分	△823	2,562
当期包括利益	152,982	329,687

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	87,784	103,216	1,118,594	103,919	△121,272	1,292,241	24,457	1,316,698
当期包括利益								
当期利益			44,964			44,964	△1,282	43,682
その他の包括利益				108,841		108,841	459	109,300
当期包括利益合計						153,805	△823	152,982
資本で直接認識された 所有者との取引:								
自己株式の取得					△53,578	△53,578	—	△53,578
親会社の所有者への 配当金支払額			△40,426			△40,426	—	△40,426
非支配持分への配当 金支払額						—	△268	△268
株式報酬取引		475				475	—	475
利益剰余金への振替			6,004	△6,004		—	—	—
連結子会社株式の取得によ る持分の変動 (注)		△6,029	△5		7,888	1,854	△4,166	△2,312
その他		8	42	△1	45	94	△11	83
2023年3月31日残高	87,784	97,670	1,129,173	206,755	△166,917	1,354,465	19,189	1,373,654

(注) ニデックオーケー株式会社完全子会社化を実施したことによる、株式交換による変動を含みます

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	87,784	97,670	1,129,173	206,755	△166,917	1,354,465	19,189	1,373,654
当期包括利益								
当期利益			125,387			125,387	1,156	126,543
その他の包括利益				201,738		201,738	1,406	203,144
当期包括利益合計						327,125	2,562	329,687
資本で直接認識された 所有者との取引:								
自己株式の取得					△1,028	△1,028	—	△1,028
親会社の所有者への 配当金支払額			△40,227			△40,227	—	△40,227
非支配持分への配当 金支払額						—	△156	△156
株式報酬取引		△85				△85	—	△85
利益剰余金への振替			7,223	△7,223		—	—	—
連結子会社株式の取得によ る持分の変動		358				358	5,145	5,503
その他		156	30	1		187	262	449
2024年3月31日残高	87,784	98,099	1,221,586	401,271	△167,945	1,640,795	27,002	1,667,797



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの当期利益	45,665	126,587
非継続事業からの当期損失	△1,983	△44
当期利益	43,682	126,543
営業活動による純現金収入との調整		
有形固定資産減価償却費	99,769	109,666
その他の償却費	19,753	21,924
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	15,446	20,262
非継続事業の売却損失	1,983	44
金融損益	△3,121	△14,844
持分法による投資損益	3,905	7,164
繰延税金	18,325	△7,973
法人所得税費用	56,551	84,305
為替換算調整	△5,373	△5,316
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	△6,788	△1,536
営業債権の減少 (△増加)	4,412	△2,876
棚卸資産の減少 (△増加)	△24,794	21,970
営業債務の増加 (△減少)	△61,274	△4,312
その他—純額	28,477	21,745
利息及び配当金の受取額	16,051	35,648
利息の支払額	△11,357	△20,221
法人所得税の支払額	△52,162	△70,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,485	321,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,814	△112,049
有形固定資産の売却による収入	5,950	17,544
無形資産の取得による支出	△15,924	△16,391
事業取得による支出	△7,372	△17,745
その他－純額	△9,783	△24,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,943	△153,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	26,554	△118,576
長期債務による調達額	76,009	50,000
長期債務の返済による支出	△9,783	△20,697
社債の発行による収入	120,000	—
社債の償還による支出	△135,000	△50,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,775	△869
自己株式の取得による支出	△53,578	△1,028
親会社の所有者への配当金の支払額	△40,426	△40,227
その他－純額	△239	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,238	△181,557
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	27,139	44,530
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△13,557	30,907
現金及び現金同等物の期首残高	199,655	186,098
現金及び現金同等物の期末残高	186,098	217,005

**（5）連結財務諸表に関する注記事項****（継続企業の前提に関する注記）**

該当事項はありません。

**（連結財務諸表注記）****1. 報告企業**

ニデック株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しております。

連結財務諸表は、2024年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

**2. 作成の基礎****（1）連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載**

NIDECの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

**（2）測定的基础**

連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

**（3）表示通貨及び単位**

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

**3. 重要性のある会計方針**

NIDECが本連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

**（法人所得税）**

IFRS		新設・改定の概要
IAS第12号	法人所得税	リースや廃棄義務に関する繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号	法人所得税	第2の柱モデルルール適用から生じる法人所得税に関する特定情報の開示要求

上記の基準書の適用によるNIDECの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

#### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のPAMA S.p.A.社の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第4四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

さらに、前連結会計年度の梯緑測器の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第4四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、当第4四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第4四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

## 6. セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
売上高	SPMS	342,690	333,293	△9,397
	AMEC	305,143	339,748	34,605
	MOEN	396,221	463,509	67,288
	ACIM	437,402	437,990	588
	ニデックインスツルメンツ	165,891	158,458	△7,433
	ニデックテクノモータ	97,551	86,394	△11,157
	ニデックモビリティ	120,168	136,747	16,579
	機械事業本部	177,114	208,162	31,048
	ニデックアドバンステクノロジー	60,836	39,707	△21,129
	その他	218,447	217,985	△462
	小計	2,321,463	2,421,993	100,530
	調整及び消去/全社	△78,639	△73,791	4,848
連結	2,242,824	2,348,202	105,378	
営業利益 △損失	SPMS	17,089	25,952	8,863
	AMEC	△64,663	△55,694	8,969
	MOEN	38,581	61,285	22,704
	ACIM	21,349	42,646	21,297
	ニデックインスツルメンツ	18,000	16,000	△2,000
	ニデックテクノモータ	10,680	11,004	324
	ニデックモビリティ	11,410	12,570	1,160
	機械事業本部	19,068	29,609	10,541
	ニデックアドバンステクノロジー	16,101	9,179	△6,922
	その他	27,358	26,641	△717
	小計	114,973	179,192	64,219
	調整及び消去/全社	△14,945	△16,086	△1,141
連結	100,028	163,106	63,078	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 2023年4月1日付で、「日本電産サンキョー」セグメントは「ニデックインスツルメンツ」セグメントに名称を変更しております。
3. 2023年4月1日付で、「日本電産テクノモータ」セグメントは「ニデックテクノモータ」セグメントに名称を変更しております。
4. 2023年4月1日付で、「日本電産モビリティ」セグメントは「ニデックモビリティ」セグメントに名称を変更しております。
5. 2023年4月1日付で、「日本電産シンポ」セグメントは「機械事業本部」セグメントに名称を変更しております。
6. 2023年4月1日付で、「日本電産リード」セグメントは「ニデックアドバンステクノロジー」セグメントに名称を変更しております。

## 7. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益(△損失)の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	44,964	125,387
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益(百万円)	46,947	125,431
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失(百万円)	△1,983	△44
加重平均株式数(株)	575,552,146	574,599,990
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	78.12	218.22
継続事業(円)	81.57	218.29
非継続事業(円)	△3.45	△0.08

(注) 基本的1株当たり当期利益(△損失)の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員 の 状況

#### ① 役員 の 異動

##### 1) 代表取締役の異動 (6月18日付)

(異動の理由)

代表取締役1名の増員により、経営体制の強化を図ります。

(異動の内容)

新任予定代表取締役

岸田 光哉 代表取締役社長執行役員 (最高経営責任者)  
(現 社長執行役員 (最高経営責任者))

(新任代表取締役の略歴)

新役職名	代表取締役社長執行役員 (最高経営責任者)	
生年月日	1960年 2月 7日	
略 歴	1983年 4月	ソニー㈱ (現 ソニーグループ㈱) 入社
	2018年 4月	ソニーモバイルコミュニケーションズ㈱代表取締役社長
	2021年 4月	ソニー㈱常務
	2022年 1月	当社入社 常務執行役員
	2022年 7月	専務執行役員
	2023年 4月	副社長執行役員
	2024年 4月	社長執行役員 (現任) 最高経営責任者 (現任)

##### 2) 取締役の異動

新任社外取締役 (監査等委員) 候補 (6月18日付)

梅田 邦夫 (現 外務省参与)

(注) 梅田 邦夫氏は、社外取締役 (独立役員) 候補者であります。

退任予定社外取締役 (監査等委員) (6月18日付)

渡邊 純子 (現 社外取締役 (監査等委員))

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 【第4四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上高	543,077	593,514
売上原価	△461,451	△480,082
売上総利益	81,626	113,432
販売費及び一般管理費	△84,276	△100,194
研究開発費	△21,726	△19,410
営業損失	△24,376	△6,172
金融収益	6,287	9,969
金融費用	△4,266	△5,630
デリバティブ関連損益	559	△51
為替差損益	1,593	13,152
持分法による投資損益	△1,201	△2,050
税引前四半期利益 (△損失)	△21,404	9,218
法人所得税費用	△37,118	△29,847
継続事業からの四半期損失	△58,522	△20,629
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△1,770	△23
四半期損失	△60,292	△20,652
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△59,113	△20,492
非支配持分	△1,179	△160
四半期損失	△60,292	△20,652



## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	△60,292	△20,652
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	4,405	△129
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	1,363	3,250
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,785	105,176
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	887	148
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△33	△455
その他の包括利益 (税引後) 合計	28,407	107,990
四半期包括利益	△31,885	87,338
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△30,794	86,777
非支配持分	△1,091	561
四半期包括利益	△31,885	87,338

## (3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	566,055	594,607	594,026	593,514
営業利益 (△損失)	60,126	55,605	53,547	△6,172
税引前四半期利益	86,055	59,253	48,393	9,218
四半期利益 (△損失)	64,378	42,557	40,260	△20,652
親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (△損失)	64,023	42,022	39,834	△20,492

## (4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	425,333	519,654	913,986	296,482	83,011	4,358	2,242,824	—	2,242,824
製品グループ間の 内部売上高	5,962	214	9,133	14,649	4,714	941	35,613	△35,613	—
計	431,295	519,868	923,119	311,131	87,725	5,299	2,278,437	△35,613	2,242,824
営業費用	404,615	562,159	852,302	265,646	74,143	4,825	2,163,690	△20,894	2,142,796
営業利益 (△損失)	26,680	△42,291	70,817	45,485	13,582	474	114,747	△14,719	100,028

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	415,674	580,909	966,082	299,453	81,839	4,245	2,348,202	—	2,348,202
製品グループ間の 内部売上高	6,027	333	8,574	9,831	4,595	855	30,215	△30,215	—
計	421,701	581,242	974,656	309,284	86,434	5,100	2,378,417	△30,215	2,348,202
営業費用	384,233	612,434	859,782	264,859	73,220	4,751	2,199,279	△14,183	2,185,096
営業利益 (△損失)	37,468	△31,192	114,874	44,425	13,214	349	179,138	△16,032	163,106

前第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	91,551	125,145	232,682	73,561	18,898	1,240	543,077	—	543,077
製品グループ間の 内部売上高	2,146	40	3,055	1,832	945	204	8,222	△8,222	—
計	93,697	125,185	235,737	75,393	19,843	1,444	551,299	△8,222	543,077
営業費用	95,934	164,914	223,843	68,455	18,539	1,278	572,963	△5,510	567,453
営業利益 (△損失)	△2,237	△39,729	11,894	6,938	1,304	166	△21,664	△2,712	△24,376

当第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	96,583	146,743	248,891	81,325	19,085	887	593,514	—	593,514
製品グループ間の 内部売上高	1,590	104	1,815	2,958	927	151	7,545	△7,545	—
計	98,173	146,847	250,706	84,283	20,012	1,038	601,059	△7,545	593,514
営業費用	90,722	200,506	221,814	71,434	17,824	964	603,264	△3,578	599,686
営業利益 (△損失)	7,451	△53,659	28,892	12,849	2,188	74	△2,205	△3,967	△6,172

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、  
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

## (5) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	392,727	17.5%	381,530	16.3%	△11,197	△2.9%
中国	560,662	25.0%	535,605	22.8%	△25,057	△4.5%
その他アジア	273,291	12.2%	277,773	11.8%	4,482	1.6%
米国	510,972	22.8%	559,579	23.8%	48,607	9.5%
欧州	420,941	18.8%	490,773	20.9%	69,832	16.6%
その他	84,231	3.7%	102,942	4.4%	18,711	22.2%
合 計	2,242,824	100.0%	2,348,202	100.0%	105,378	4.7%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	92,880	17.1%	114,384	19.3%	21,504	23.2%
中国	114,257	21.1%	111,209	18.7%	△3,048	△2.7%
その他アジア	66,446	12.2%	51,005	8.6%	△15,441	△23.2%
米国	129,520	23.8%	160,829	27.1%	31,309	24.2%
欧州	118,849	21.9%	127,717	21.5%	8,868	7.5%
その他	21,125	3.9%	28,370	4.8%	7,245	34.3%
合 計	543,077	100.0%	593,514	100.0%	50,437	9.3%

(注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：ドイツ、イタリア、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

## (6) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	260,463	11.6%	268,701	11.5%	8,238	3.2%
中国	563,088	25.1%	554,354	23.6%	△8,734	△1.6%
その他アジア	353,097	15.7%	345,585	14.7%	△7,512	△2.1%
米国	455,566	20.3%	483,746	20.6%	28,180	6.2%
欧州	400,513	17.9%	450,756	19.2%	50,243	12.5%
その他	210,097	9.4%	245,060	10.4%	34,963	16.6%
合計	2,242,824	100.0%	2,348,202	100.0%	105,378	4.7%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	65,853	12.1%	72,675	12.2%	6,822	10.4%
中国	115,486	21.3%	121,256	20.4%	5,770	5.0%
その他アジア	81,470	15.0%	92,353	15.6%	10,883	13.4%
米国	113,263	20.8%	123,884	20.9%	10,621	9.4%
欧州	110,729	20.4%	117,115	19.7%	6,386	5.8%
その他	56,276	10.4%	66,231	11.2%	9,955	17.7%
合計	543,077	100.0%	593,514	100.0%	50,437	9.3%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：ドイツ、イタリア、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



## 6. 連結決算概要

2024年4月23日  
ニデック株式会社

## 2024年3月期（第51期）連結決算概要[IFRS]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前期増減率	前第4四半期 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	当第4四半期 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	前年同期増減率
売上高	百万円 2,242,824	百万円 2,348,202	% 4.7	百万円 543,077	百万円 593,514	% 9.3
営業利益（△損失）	100,028 (4.5%)	163,106 (6.9%)	63.1	△24,376 (△4.5%)	△6,172 (△1.0%)	—
税引前当期利益（△損失）	120,540 (5.4%)	202,919 (8.6%)	68.3	△21,404 (△3.9%)	9,218 (1.6%)	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益（△損失）	44,964 (2.0%)	125,387 (5.3%)	178.9	△59,113 (△10.9%)	△20,492 (△3.5%)	—
基本的1株当たり 当期利益（△損失）	円 銭 78.12	円 銭 218.22		円 銭 △102.89	円 銭 △35.66	
希薄化後1株当たり 当期利益	—	—		—	—	

## (2) 連結財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	百万円 2,872,749	百万円 3,171,535
親会社の所有者に 帰属する持分	1,354,465	1,640,795
親会社所有者 帰属持分比率	% 47.1	% 51.7
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 143,485	百万円 321,487
投資活動による キャッシュ・フロー	△164,943	△153,553
財務活動による キャッシュ・フロー	△19,238	△181,557
現金及び現金同等物 期末残高	186,098	217,005

## (3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 35.00	円 銭 35.00	円 銭 70.00
2024年3月期	35.00	40.00	75.00
2025年3月期（予想）	40.00	40.00	80.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	345
持分法適用会社	4

	前期末（2023年3月）比	
連結対象会社	(増加)	18
	(減少)	16
持分法適用会社	(増加)	1
	(減少)	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。  
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。  
 3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。